

共創による地域づくり推進協議会【議事要旨】

1. 開催日時 平成28年3月28日(月) 15:30~17:15
2. 開催場所 市役所15階 1504会議室
3. 出席委員 【出席委員8名】
石川委員、古賀委員、小西委員、鳥居委員、西頭委員、平山委員
松岡委員、森田委員
4. 傍聴者 なし
5. 会長,
副会長の選出 委員の互選により森田委員を会長に、平山委員を副会長に選任
6. 議題 (1)推進協議会設置の趣旨及び協議内容について
(2)地域コミュニティをめぐる状況等について
(3)平成27年度の事業実施状況及び

平成28年度の新規事業等について

7. 議事概要

議題 「共創による地域づくり推進協議会」設置の趣旨及び協議内容について

(特に意見なし)

議題 地域コミュニティをめぐる状況等について

【委員】 世帯構成の推移について、単独世帯の割合が増加しているが、どのような要因が考えられるか。

【事務局】 単独世帯の増加は全国的な傾向ではある。要因は未婚率の増加、少子・高齢化などいろいろ考えられるが、福岡市の場合は若者が多いということが大きいと考える。

【委員】 確かに、就学のために福岡に来る若者が多い。その様な単独世帯を地域活動に参加させるための何か取り組みはされているのか。

【事務局】 集合住宅やワンルームマンション居住者が地域活動への参加が少ない。単独世帯を地域活動に参加してもらうことは地域の大きな課題である。お子さんができて、子ども会やPTA活動から地域活動に関わるようになることも多い。高齢化に伴い高齢単独世帯も増えており、地域では見守りなどにより孤独死を防ぐ取り組みを行なって

いるところもある。

【委員】 都心部で交通の便の良いところほど集合住宅やワンルームマンションに集まってくる。2～30年前のワンルームマンションといえば、学生など若い世代が入居しているというイメージ。一般住宅の高齢者単独世帯であれば民生委員の目が届きやすいが、今はオートロックマンションに住む高齢者の方が増えてきており、民生委員の方が活動しづらくなっている。今まで民生委員が作成していた名簿を「避難行動要支援者名簿」として市が作成するように検討されているが、市が企業や事業者などを巻き込んで「共創」を進めていくのであれば、集合住宅の問題は不動産業者と連携していかなければならないと思う。

議題 平成27年度の事業実施状況及び平成28年度の新規事業等について

【委員】 校区ビジョン策定について、27年度にモデル的に行われているが声掛けをしたのか。

【事務局】 本日は2校区分を資料として付けているが、地域に提案して4校区実施していただいた。来年度はモデル事業の結果を例示しながら実施の提案をしていきたい。市側からコーディネーターを派遣して企画段階から携わるようにしているが、地域内の声掛けなど、地域側も負担と感じて逆効果となることも考えられるので、無理強いはできない。

【委員】 市全体で考えた場合、各区で1校区くらいのモデル校区として事業が行われるのが望ましい。その結果を区自治協議会会長会などで提示し、プラスとなることを発信していける。全市で数校区実施されたとしても、地域性、世帯数、人口規模などが異なると参考にならない。自分の校区で地域包括ケアを実施して2年目になるが、早く実施すれば、他の校区よりも早く恩恵を受けることができる。共創の取組みを進めていく中で、自治協議会がリーダーシップを取って行政と一緒に進んでいく必要がある。

【事務局】 平成28年度は、平成27年度に実施できなかった区での実施をお願いするなど考えていきたい。区自治協議会会長会などで情報共有がなされて、実施した校区の近隣校区の会長さんが関心を示されることが多いので、区ごとの展開を進めていきたい。

【委員】 職員研修について、市内居住の職員で、受講後に地域活動に参加するようになったという情報はあるのか

【事務局】 研修後のアンケートでは、「地域活動の重要性がわかった」、「参加してみ

たいと思った」という回答が見られるが、今まで参加していなかった職員が、実際にどうなったかというところまでは把握できていない。ただし、地域活動への参加状況のアンケートを職員に実施しているが、市民アンケートの結果と比べると高くなっている。地域活動に参加したことがあるかないかで、地域に対する感覚が全く違ってくるので、ぜひ体験してもらいたいと思っている。

【委員】 学生がデザインする公民館事業について、市民局が音頭を取って実施していくようになるのか

【事務局】 この事業は、公民館の主催事業の企画に学生に参加してもらうもの。公民館と学生を結ぶため、事業所を入れて取組んでいくもの。平成28年度は初年度であるため、実際に取り組まれている九州大学や福岡大学にお声かけして開始していくことも考えている。校区内に大学がある公民館が中心になっていくことになるが、大学に限らず専門学校も対象になるので、広く実施していけると考えている。この事業を実施し、学生と一緒に事業を行う時に注意しなければならないことなどのノウハウを蓄積し、まだ実施できていない校区に広めていければと考えている。

【委員】 塩原校区ビジョンづくりに、近いテーマで卒業研究を行っていた九州大学の学生が参加したが、これまでは、学生自体が校区や公民館、区などにおいて、どのようなまちづくりが行われているかを知らなかった。また、地域においては、学生がまちづくりに関心があることを知らなかった。地域と大学がお互いの活動情報のやりとりができていなかった。大学が行う事業は大学の中で情報共有されるが、地域の活動情報は、地域にある大学や学校にも流れてこない。また、学生が地域と一緒に取り組む企画をしても、どこに相談していいのかが分からない。学生は卒業していくので、後輩が活動を引き継いでいけるように、お互いの情報を共有するためのプラットフォームがないと、繋がりが途切れてしまう。

【委員】 大学や学生寮などがある地域であれば若者も多く、活気もあり、公民館も巻き込んで何か取り組んでいけるのだろうが、私の校区にはそのようなものはなく、どこに学生がいるのかも分からない状況。私の校区では、10数年前から、ジュニアリーダーになりたいという5・6年生を募集して、校区内にある12町内から、各町内3～4名出してもらっている。今では、司会進行や地域行事などをある程度自分たちだけでできるようになってきた。また、4～5年前から、ジュニアリーダーを経験した子供たちを、中学ジュニアとして育成し、夏休みのバーベキュー大会や公民館での宿泊体験などを企画・実施をさせている。さらに、これらの事業を通じて、参加していた高校生を高校生ジュニアとして育成している。

博多区でいえば、専門学校が多くあるので、どんたくや芸術文化展などに生徒さんが参加してくれている。このような地域と行政との兼ね合いをうまくリーダーシップ取れる人たちが行政が繋いでくれた方がうまくいくという経験をした。

【事務局】 博多区は専門学校が多いという特色がある。市としては「大学ネットワークふくおか」において、福岡市と大学との連携を図っている。区では、区内に立地している大学と連携した事業が実施されている。確かに、中・高校生との取り組みが手薄である。企業やNPO含めて、プラットフォーム的なものができればと思っている。

【委員】 高校生ジュニアが、どのような事業を行なったらいいという発表をしてくれるか、しっかり資料を準備して、いいものがあれば取り組んでいきたい。

【事務局】 過疎の地域などでは、中学生がビジョンづくりに関わって、非常によいものができたという話を聞く。市としては、平成28年度から、地域防災に中学生に関わってもらおう事業を行うようにしているので、そのようなところも今後考えていきたい。

【委員】 福岡は若い世代が多いという特質を生かした取組を進めてほしい。

【委員】 今後に向けて、2点お願いがある。

1点目は、資料6について、地域づくりを校区単位で考えていくうえで、公民館の存在が非常に大きく、今までの基本総括をされていますが、そこで、期待が大きく、大切だと思ったのが、地域の担い手パワーアップ事業の必須事業「公民館の地域力応援プログラム」。現在、中央区の公民館10館ほどで、公民館とNPO・企業とを繋ぐお手伝いをしているが、公民館と自治協議会との関係は、校区によってまちまちであることが分かった。地域活動への市民参加については非常に苦勞されていると思う。既に、各区にこの事業を示していると思うが、具体的に、地域コミュニティ支援能力とともに何が必要なのかということ、また、外からNPOなどが地域に入っていく際に公民館がハブ的な役割を担ってほしいと思っているので、講座の中に入れてほしい。

2点目は、“ふくおか”地域の絆応援団事業について。福岡は、大学や事業所が多いと思うが、登録企業等の数が12は少ないと感じる。企業や事業所等に対して登録することのメリットを示すことで登録数が増え、この事業が地域づくりの中で参考にされるようなデータベースになっていけばと思うので、PR活動をしっかり行なって欲しい。

【委員】 企業も地域においていろんな活動を行なっているが、登録事業の中身であったり、地域との付き合い方が分かっていない部分がある。商工会議所では「地区担当」を導入したので、登録事業の周知など行なって行きたい。その他、具体的に今すぐに何がやれるということではないが、これから一緒に考えていきたい。

【委員】 銀行の事業が、これまで以上に地域に密着する方向に進んでいる。大宰府のまちづくりに関わっていたところ、大宰府にある銀行の支店長が集まり、地域のまちづくりを考えていきたいと協議されていた。福岡市の場合、相当数の金融機関があるが、地域と金融機関との連携は、今後ますます重要になってくる。

【委員】 私の校区では、ある銀行の行員グループが、オレオレ詐欺を未然に防止するための劇を地域の高齢者食事会などで行ってくれている。また、校区の献血や運動会などにも参加してくれている。逆に、年末に銀行で餅つきを行う時は、地域から手伝いを出している。「地域のまち・絆づくり検討委員会」の提言でも意見されていたが、事業所などについては、地域だけではなかなか踏み込んでいけないので、商工会議所などの協力をいただきたいと思っている。

【事務局】 登録事業とは違うが、昨年度から「地域課題解プロジェクト創出セミナー」として、地域課題にコミュニティビジネスやNPOのノウハウを取り入れる勉強会的なセミナーを、NPO・ボランティア交流センターとスタートアップカフェの共催という形で開催している。常設ではないが定期的に行なっており、そこでは、地域カフェの取組みやコミュニティビジネスの事例紹介などを行なっており、地域課題に取り組む人たちのプラットフォーム的なものになったらと思っている。

【委員】 少し前になるが、校区ごとのまちづくりについて、区で競わせる事業が行われていた。それは、市の事業ではなく、区事業で行われていた。その時、熱心な校区においては校区ビジョン的なものが作られていた。フォーラムのような場で発表されていて盛り上がっていた。校区ビジョン策定を進めていく場合は、他校区に共有できるようなイベントがあるといい。

【事務局】 区事業において、コミュニティ担当の地域支援課と、区の魅力づくりを企画している企画振興課がそれぞれに動いていて一本化できていないことは認識している。フェイスブックなどのツールを活用しながらまとめていけたらと思っている。情報のプラットフォームやイベント的なものについての意見もいただきましたし、企業やNPO、大学等と一緒に取り組んでいくといった新たな視点の提言をいただいているので、まちづくりに活かしていきたい。

【委員】 地域包括ケアシステムのモデル事業を実施しているが、まだ体系が出来あがるころまでいっていない。「地域のまち・絆づくり検討委員会」提言を踏まえ、3分科会からなるまちづくり委員会を設置した。それぞれの分科会で課題を見つけて検討していくが、学生など若い世代をどのようにして取り組んでいくか、まちづくりをどうやって子どもたちに引き継いでいくか、大学や学生と連携しての地域連携事業の実

施などについて話し合っている。

【委員】 福岡大学が組織的に地域との関わりを始めたのは10年前。組織を設置し、城南区との連携を始めた。城南区は、他の区に比べて高齢者率が進んでいるということで、地域の要望としては、安全・安心のまちづくりをどのように進めていくかということが念頭にあった。ちょうど西方沖地震があった時に、学生がどのような支援をしてくれるのかといった大きなテーマからスタートした。最初は、まちづくりのために学生がどのようにして地域に入っていくのか、コミュニケーションをどのように取っていくのが大きな課題であった。学生たちはやる気はあるが、地域との接点がない。そのため、まちづくりの本題とは逸れてしまうが、いろんなイベントを催したり、公民館に行ったり、会議に参加したり、試験的な活動でコミュニケーションを取ることによって、まちづくりを実現していかなければならず、本題が見えてくるまでに時間がかかっていたが、信頼関係はできてきた。ただ、安全・安心のまちづくりという目標に向かうためのイベントについて、「そんなイベントを実施して何になるのか」と言われることがあるが、試験的にきっかけを作る必要がある。本来の目的から外れた活動となっているが、それが結果的に地域住民などを救っていけるようになる。しかし、その理解において、当初の理解されていたものからずれてきており、現在行政との間で問題が起きている。そういう点で、地域も行政も、時間が掛かるものについては結果を急がず、長い目で見てほしい。学生が参加したから答えがすぐ出るものではない。10年、20年掛けて信頼関係を築いていくことが大切だと思う。いろんなイベント行うことが、本来の目的に向かっていくきっかけになるということを理解してほしいというのが率直な感想です。

【委員】 今後、公民館の位置づけが重要になってくると感じている。私の地域では、まちづくり協議会があるが、実質、自治協議会と同じようなことになっている。20年ほど前に他の地域に先駆けて燈明祭りを始めたが、それがメインになって、本来のまちづくりが行なえていない状態。現在、公民館として、まちづくり協議会の立て直しの支援を行なっている。新しいテーマ、目標が定まれば、活気が戻ってくるのではと思っている。

また、地域活動に学生が参加するとすごく活気が出るが、学生が自ら望んで地域活動に参加されても、卒業、就職とともに縁が切れてしまう。そういう点からすると、先生やゼミとの結びつきを強めた方がいいのかとも思う。

昨年から実施しているのは、特に防災関係を意識しての中学校との連携による訓練を実施している。地域に高校がないので、いざという時に手伝ってくれるのは中学生で

はないかということで始めた。これを継続的に行うことで、先に説明のあったジュニアリーダーなど、新しい取組みが生まれてくるのではと思いながら聞いていた。

【委員】 「地域のまち・絆づくり検討委員会」の提言を踏まえ「共創」という新しい言葉が強調されるようになったが、行政側もこれまで以上に地域と一緒にまちづくりに取り組まなければならないと感じている。また、それに伴い、職員のファシリテーション能力、地域づくりに関わっていく資質の向上、強化、充実していかなければいけないと感じている。校区によって実情は様々であり、校区の課題を地域と共有して、何に取り組むのべきなのかを一緒に考えていく、という意識を自分自身も含め、職員一人ひとりが持つことが今まで以上に重要になってきたと感じている。

また、地域活動の情報共有、情報発信として、東区ではフェイスブックなどで取組みを掲載するようにしているが、地域に関わっている部署としては、企画振興課、地域支援課のほかにも、地域保健福祉課や健康課など、地域との関わりがあるので、連携を取りながら、地域での取組みをしっかりとPRできるよう支援していきたい。

【委員】 行政側は地域の核となる施設は公民館としているが、実際に住民の交流のための事業を主体的に行っているのは、どちらかという自治協議会だと思う。公民館と自治協議会がひとつになるのが必要。しかし、仲が良くない地域もあるのが現状であり、せっかく企業や商工会議所などの協力、支援を得ても、まちづくりが進まないということになってしまう。すぐにはできないかもしれないが、これからリーダーシップを取っていく自治協議会会長や公民館長が、そのことを頭に入れて、ひとつになることが重要である。

【委員】 自治協議会と公民館の距離は、自治協議会制度が開始となった時と比べ、だいぶ近くなったと感じている。

— 了 —